



平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月9日

上場会社名 株式会社スノーピーク 上場取引所 東
 コード番号 7816 URL http://www.snowpeak.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 山井 太
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画室長 (氏名) 野口 正城 (TEL) 0256-46-5858
 定時株主総会開催予定日 平成29年3月24日 配当支払開始予定日 平成29年3月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年3月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	9,222	17.4	853	50.1	805	55.6	485	70.3
27年12月期	7,854	41.3	568	145.7	517	90.3	284	144.6
(注) 包括利益	28年12月期		472百万円(71.4%)		27年12月期		275百万円(117.2%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年12月期	69.33	—	11.4	10.6	9.3
27年12月期	43.30	—	9.1	8.8	7.2

(参考) 持分法投資損益 28年12月期 一百万円 27年12月期 一百万円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	8,299	4,441	53.3	633.35
27年12月期	6,842	4,065	59.4	580.01

(参考) 自己資本 28年12月期 4,425百万円 27年12月期 4,065百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年12月期	727	△2,387	711	1,158
27年12月期	380	△369	1,185	2,106

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年12月期	—	0.00	—	5.00	5.00	35	11.5	1.1
28年12月期	—	0.00	—	15.00	15.00	104	21.6	2.5
29年12月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00		27.4	

(注) 1. 平成29年12月期の期末予想配当金の内訳は、普通配当25円00銭です。

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	10,800	17.1	1,080	26.6	1,030	27.9	638	31.6	91.24

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）株式会社スノーピークビジネスソリューションズ

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年12月期	7,040,000株	27年12月期	7,040,000株
② 期末自己株式数	28年12月期	51,831株	27年12月期	31,480株
③ 期中平均株式数	28年12月期	6,997,328株	27年12月期	6,578,206株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年12月期の個別業績（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	8,900	19.3	900	81.8	855	92.3	518	113.6
27年12月期	7,460	43.9	495	81.1	445	37.8	242	33.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年12月期	74.04		—					
27年12月期	36.87		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年12月期	8,243		4,471		54.2	639.80		
27年12月期	6,792		4,068		59.9	580.46		

(参考) 自己資本 28年12月期 4,471百万円 27年12月期 4,068百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表及び財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づいたものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における世界経済は、米国新政権への移行、英国の欧州連合(EU)離脱の影響から投資や雇用に慎重な動きがみられ、中国経済も引き続き減速基調にある等、景気の先行きについては不透明な状況が続いております。我が国経済は、雇用情勢は改善が続いているものの、将来不安の強まりから個人消費は低迷が長期化しており、概ね横ばいに推移いたしました。アウトドア業界は天候不調や台風等による影響を受け、外部要因はマイナスに働きました。

このようななか、当社グループは、既存事業の拡大と新規事業の推進に注力いたしました。

当連結会計年度における既存事業の拡大としまして、店舗の出店を推し進めることで販売網の強化に注力いたしました。キャンプ用品を中心に扱う直営店を、上期の2店舗に加え、10月に「ららぼーと湘南平塚」および「ビルボードプレイス新潟」に出店いたしました。11月には、アウトドア市場の更なる活性化を図るため、株式会社アルペンと協力し、インスタアおよびショップインショップの店舗拡大を進めること、ゼビオホールディングス株式会社と共に新しい業態「L-Breath powered by Snow Peak」の展開に着手することを合意し進めております。これらにより、第3四半期までの出店に加え、第4四半期においてもインスタアとショップインショップの出店を進め強固な販売網の構築を図りました。

アパレル事業の展開としましては、当連結会計年度にアパレルを中心に扱う直営店を4店舗、インスタアを2店舗出店いたしました。アパレル事業で初めてのキャンプイベント「Field Work」を年3回実施し、アウトドア事業と同様、アパレルのユーザーともつながることでコミュニティの形成に努めました。2014年秋冬の展開から着実に歩みを進め、当社アパレルが市場に浸透してきており、前年対比89%増、売上構成比8.1%（前年同期は5.0%）となり成長を遂げることができました。

アーバンアウトドアの取組としましては、マンションデベロッパーとの取組を強化する一方で、工務店におけるショップインショップの展開を推し進め、当連結会計年度で5店舗出店し、期末には計7店舗となりました。また、ビジネスにキャンプを取り入れた新しいワークスタイルを提案する“アウトドアオフィス”事業の開発・推進強化のため、株式会社スノーピークビジネスソリューションズを7月1日に立ち上げました。各地でアウトドアオフィス体験会を実施し、働き方改革を推進する中小企業の経営者に向けた「経営ビジョンキャンプ」を2回行いました。

地方創生の取組としましては、全国各地でキャンプ場再生を主とした地域活性化の取り組みを始めました。北海道では、株式会社北海道銀行との連携協定、北海道帯広市との包括提携を締結し、十勝の豊かな自然資源を強みとした観光振興に共に取り組むパートナーとしてこれまで培ってきたアウトドアの知見を活かしたコンサルティングにより、地域社会の発展に寄与することを目指して活動しております。

海外事業につきましては、期中は円高で推移したこともあり、外部環境は厳しい状況にありました。米国支店におきましては、直営店等、直接ユーザーとつながる仕組の構築に努めた一方で、ディーラーの販売網をより強固にするべく改革を進めました。台湾におきましては、直営店を中心にユーザーとつながることに注力し、ポイントカード会員数を伸ばすとともに顧客エンゲージメントを図りました。韓国におきましては、筋肉質な経営体質への変革に注力し、少しずつではありますがその成果が出始めました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は9,222,393千円（前期比17.4%増）、営業利益853,311千円（同50.1%増）、経常利益805,549千円（同55.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益485,122千円（同70.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べ1,456,634千円増加し、8,299,119千円となりました。流動資産は、現金及び預金の減少948,571千円、受取手形及び売掛金の増加92,045千円、商品及び製品の189,159千円増加等により前連結会計年度末に比べ618,328千円減少して3,481,780千円となり、固定資産は、直営店の出店、新設するスノーピーク オペレーションコア（オペレーションセンターの正式名称）用地取得等による有形固定資産の増加2,253,474千円及び減価償却による減少283,947千円等により、2,074,962千円増加し、4,817,339千円となりました。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ1,079,786千円増加し、3,857,241千円となりました。流動負債は、買掛金の増加4,219千円及び未払法人税等の増加104,674千円等により前連結会計年度末に比べ210,383千円

増加して1,633,783千円となり、固定負債は、長期借入金の増加776,511千円等により、869,402千円増加し、2,223,458千円となりました。

当連結会計年度末の純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加485,122千円のほか、配当金の支払いによる利益剰余金の減少35,042千円、従業員株式交付信託の設定に伴う自己株式の取得等による減少80,155千円等により、前連結会計年度末に比べ376,848千円増加し、4,441,877千円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は1,158,310千円となり、前連結会計年度末より948,571千円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られたキャッシュ・フローは727,910千円(前連結会計年度比347,431千円の増加)となりました。主な要因は、売上債権の増加94,288千円、たな卸資産の増加175,887千円等があったものの、税金等調整前当期純利益の計上776,937千円、減価償却費の計上296,808千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用したキャッシュ・フローは2,387,236千円(前連結会計年度比2,017,305千円の増加)となりました。これは主に、直営店の出店、新設するスノーピーク オペレーションコアの用地等、有形固定資産の取得による支出1,992,944千円、敷金及び保証金の差し入れによる支出107,243千円、ソフトウェアの取得等、無形固定資産の取得による支出252,611千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得したキャッシュ・フローは711,778千円(前連結会計年度比474,054千円の減少)となりました。これは主に、長期借入による収入1,200,000千円、長期借入金の返済による支出252,081千円等によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期に亘る安定的な経営基盤の確保を目指し、業績に応じた適正な利益配分を継続的に実施することを基本方針としております。

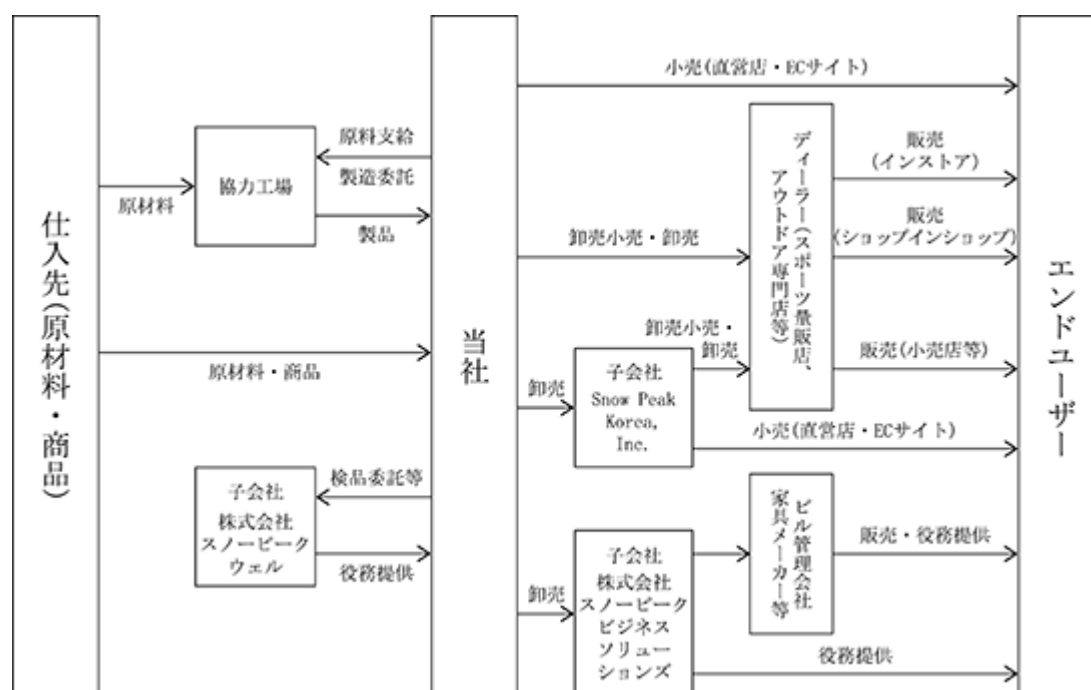
第53期事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり15円を見込んでおります。内部留保につきましては、安定成長に向けた財務体質の強化と今後とも予想される競争の激化に対処するため、①店舗の新設及び改装や増床への投資、②新規事業への投資、③経営の効率化に向けた情報システムへの投資等に活用し、経営基盤の安定と拡大に努めて参ります。

当社は、年1回の剰余金の配当を期末に行うことを基本方針としておりますが、この他、機動的な株主還元政策の1つとして、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社3社（Snow Peak Korea, Inc.、株式会社スノーピークウェル及び株式会社スノーピークビジネスソリューションズ）で構成されており、アウトドアライフスタイル製品の開発・製造・販売を主な事業内容としております。海外での販売につきましては、連結子会社のSnow Peak Korea, Inc.が韓国での販売を、当社の米国支店が欧米での販売を、台湾支店が台湾での販売を行っております。株式会社スノーピークウェルは、新潟県内で民間企業が初めて設立する障がい者の就労継続支援A型事業所として、製品の検品業務や本社に併設されているキャンプ場の清掃等の軽作業を行っております。株式会社スノーピークビジネスソリューションズは、ITリテラシーの向上と自然へのかかわりを通して企業の「人財問題」を総合的に解決するアウトドアオフィス事業を展開しております。

事業系統図は次の通りであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「一人一人の個性が最も重要であると自覚し、同じ目標を共有する真の信頼で力を合わせ、自然指向のライフスタイルを提案し実現するリーディングカンパニーをつくり上げよう」という意志のもと、「常に変化し、革新を起こし、自らもユーザーであるという立場で考え、お互いが感動できるモノやサービスを提供し、「私達に関わる全てのものに良い影響を与える」ことを企業理念として掲げております。

このような企業理念のもと、自らもユーザーであるという立場で新しい製品を「つくる」ことと、その製品の販売、使用を通じてユーザーと「つながる」ことによって、「自然と人をつなぐ」、「人と人をつなぐ」市場創造型企業として事業活動を展開しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、業界水準をはるかに上回る売上高の達成を継続し、当社製品・サービスの創り出した価値である売上高粗利益率および営業利益率の向上に努め、1人当りの売上高と労働生産性を高めて参ります。成長性と収益性を追及することで、企業価値の最大化を目指し、ROEの持続的な成長を経営目標として弛まぬ努力を進めて参ります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは「つくる」と「つながる」を事業活動の基本方針として高付加価値の製品開発及びその製品価値をユーザーに直接伝えるための店舗開発を通じて事業の拡大に努めております。

一般社団法人日本オートキャンプ協会発行の「オートキャンプ白書2016」によると、日本国内のオートキャンプの参加人口は平成8年の1,580万人をピークとして長らく縮小し続けており、平成22年から平成24年までは720万人の横ばいで推移しております。当社グループは初心者向けのエントリーモデルであるテント「アメニティドーム」シリーズの販売による新規顧客の獲得を行い、オートキャンプの参加人口が減少するなかにおいても、着実にユーザー数を増やして参りました。さらに獲得した新規顧客に対しては、システムデザインされた製品群（タープ、スリーピングギア、ファニチャー、キッチンシステム等）をもとに、幅広いキャンプスタイルの提案を行うことで顧客の深耕を図っております。また、第一次キャンプブームに幼少期であった団塊ジュニア世代が、子育て世代に差し掛かり、再びオートキャンプ活動に参加している為、参加人口は平成25年に入り750万人と増加に転じ、現在は800万人を超えております。日本の人口構成比を踏まえると今後数年間は参加人口の増加が続く見込みであることから、国内の市場環境は良好であると捉えております。

一方、海外に目を向けましても、韓国や台湾等の東アジア地域の所得水準も向上してきており、アウトドアの需要が高まっております。現代社会においては、社会構造が複雑になるほど人々のストレスも増大し、アウトドアは、その必要性が高まると当社は考えております。そのため、ASEAN等の新興国も今後、市場性が高まり、当社グループのビジネスの機会が増大するものと考えております。

上記のように今後数年間は外部環境が良好であるとの見解から、これまで以上に新製品開発、新規出店を積極的に進めて参ります。

近年においては、他の分野においてもアウトドア志向を取り入れようとする動きが見られます。アパレルの分野においてはファッションのなかにアウトドアの要素を取り入れた服が流行しており、住宅の分野においては、住宅を新しく建設する際やリノベーションを施す際に、ウチとソトの間に明確な境界線を設けないシームレスな暮らしができるよう設計され、都市生活者であっても身近に優雅にキャンプ体験ができるグランピングが浸透し始めております。さらには、キャンプをはじめとしたアウトドアの持つ効果を地域の活性化に活かす取り組み、ビジネスにおいてもアウトドアの要素を取り込み、働き方改革を推進する取り組みも始めております。このように、アウトドアに内包される価値が見直され、さまざまな分野で活用され始めております。当社がアウトドアを通して提供した価値を、異分野においても積極的に展開して広めていくことで、更なる市場の獲得を目指して参ります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、「人生に、野遊びを。」のコーポレートメッセージのもと、自然と共に生きることにより人間性を回復するアウトドアライフスタイルの提案という使命を実現する為に次のことに注力して参ります。

① つくる力のさらなる強化

当社グループの成長の源泉は、固定観念に捉われることなく、常にイノベーションを繰り返し、モノづくりとコトづくりを実践していくことにあります。

オートキャンプ製品を中心とした製品開発とともに、キャンプに親和性の高い異分野の製品開発を進めることで、製品領域の深度と幅を広げ、新規顧客の獲得を図って参ります。また、展開している海外各国の文化・慣習に応じた製品開発も進めて参ります。アパレルにおきましても、ブランドマネージャーを中心とした製品開発体制を一層強化して参ります。

これらにより、いち早く市場の変化を掴み、1歩2歩先を行く製品及びサービスの開発を進めて、収益力の向上に努めて参ります。

② つながる力のさらなる強化

新規出店等によりお客様との接点を増やすと共に、そこで出会ったお客様1人1人に真摯に向き合うことにより、販売機会の拡大と顧客ニーズの充足を図って参ります。なかでも、当社ブランドの世界観を顧客に訴えかけられる直営店は、新規顧客創造の場として最重要視しております。海外各拠点も含めた全拠点で直営店の出店を強化することで、当社の事業モデルのC to C化を加速して参ります。他方で、ECサイトにおきましても、販売スタッフのもつお客様とつながる力を最大限に活用し、リアルとバーチャルの融合を図って参ります。海外市場においては、直営店、インスタ、ショップインショップのミックスの最適化とお客様への認知度向上により販売機会の拡大を図って参ります。さらには、ASEAN、中国市場を今後の成長市場と位置付けて、進出を図って参ります。

これらにより、お客様とのつながりを端的に示す、売上高の持続的な成長を図って参ります。

③ 製品領域、事業領域の拡大

「自然と人をつなぐ」、「人と人をつなぐ」というミッションを広範囲に実現すべく、以下の領域拡大を推進して参ります。

- 1) 「都市と自然を行き来する服」をコンセプトにしたアパレル製品の開発とアパレル店舗の出店
- 2) 住まいにおけるアウトドアライフスタイルを提案するアーバンアウトドアの展開
- 3) ITリテラシーの向上と自然へのかかわりを通して企業の「人財問題」を総合的に解決するアウトドアオフィス事業の展開
- 4) 大自然のなかでアウトドアのスイートルームを提供するグランピング事業の推進
- 5) キャンプ場の再生等のコンサルティングにより地域を活性化する地方創生コンサルティングの促進

④ 海外展開の強化

グループの成長には海外各拠点の成長が必須であると認識しております。国内での取り組み、成功例をに展開すべく営業組織を刷新し、販売拠点としての基盤の強化のため各拠点の責任者を日本から派遣して仕組の再構築に着手しております。取引先とのパートナー関係強化に注力し、アジアにおいてはキャンパーtoキャンパービジネスの仕組化を推し進めてまいります。

⑤ オペレーションの革新

事業の急激な成長に伴い、オペレーション量と複雑性が増してきております。当社のつくり出す価値を直線的にお客様に届けるためには、常に変化し、改善を推し進めて日々の業務を行っていくことが必要不可欠であります。

オペレーションの革新をITによって実現し、業務の効率化と利益率の向上を実現して参ります。

⑥ 人材の育成

上記①から④を達成する為には当社の人材の成長と人材同士がつながり、組織がより強固なものになっていくことが必要不可欠であります。刻一刻と変化する事業環境に適切に対応する為には、当社グループの企業理念に基づいた人材育成を図って参ります。

⑦ 組織体制の強化

コンプライアンス体制、リスク管理体制を全社的視点で評価することにより、企業経営の効率性向上、健全性確保、透明性向上を図って参ります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の国内同業他社との比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を採用しております。なお、今後につきましては、国際財務報告基準の適用動向等、諸情勢を考慮しながら国際財務報告基準の適用について検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,108,691	1,160,120
受取手形及び売掛金	815,536	907,581
商品及び製品	979,141	1,168,300
仕掛品	31,723	24,003
原材料及び貯蔵品	54,793	39,306
繰延税金資産	25,035	96,923
その他	91,251	90,012
貸倒引当金	△6,064	△4,468
流動資産合計	4,100,109	3,481,780
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,364,341	1,533,622
機械装置及び運搬具(純額)	30,638	48,470
土地	528,142	915,472
リース資産(純額)	21,857	16,469
建設仮勘定	23,816	1,237,498
その他(純額)	67,985	67,034
有形固定資産合計	2,036,782	3,818,567
無形固定資産		
のれん	676	—
その他	306,136	418,870
無形固定資産合計	306,812	418,870
投資その他の資産		
投資有価証券	—	27,500
繰延税金資産	66,216	76,519
その他	332,564	475,882
投資その他の資産合計	398,781	579,901
固定資産合計	2,742,376	4,817,339
資産合計	6,842,485	8,299,119

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	122,790	127,009
未払金	388,458	342,932
短期借入金	485,000	355,000
1年内返済予定の長期借入金	180,660	352,068
リース債務	10,655	7,819
未払法人税等	158,693	263,368
その他	77,142	185,584
流動負債合計	1,423,399	1,633,783
固定負債		
長期借入金	605,041	1,381,552
リース債務	12,426	4,606
退職給付に係る負債	17,696	18,502
役員退職慰労引当金	410,284	—
製品保証引当金	139,158	168,153
ポイント引当金	84,602	119,506
資産除去債務	73,454	91,422
長期末払金	—	415,663
その他	11,392	24,050
固定負債合計	1,354,056	2,223,458
負債合計	2,777,455	3,857,241
純資産の部		
株主資本		
資本金	99,520	99,520
資本剰余金	2,345,709	2,453,118
利益剰余金	1,607,938	2,058,018
自己株式	△921	△188,485
株主資本合計	4,052,247	4,422,171
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	12,782	3,787
その他の包括利益累計額合計	12,782	3,787
非支配株主持分	—	15,919
純資産合計	4,065,029	4,441,877
負債純資産合計	6,842,485	8,299,119

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	7,854,094	9,222,393
売上原価	4,248,299	4,573,775
売上総利益	3,605,795	4,648,618
販売費及び一般管理費	3,037,321	3,795,306
営業利益	568,474	853,311
営業外収益		
受取利息	190	220
受取配当金	2	2
協賛金収入	3,870	5,174
講演料等収入	4,273	5,313
補助金収入	27,067	—
その他	15,461	14,009
営業外収益合計	50,863	24,719
営業外費用		
支払利息	9,445	5,845
債権売却損	7,143	8,627
株式公開費用	17,954	—
為替差損	48,591	46,951
その他	18,337	11,057
営業外費用合計	101,471	72,481
経常利益	517,866	805,549
特別損失		
震災関連損失	—	18,138
固定資産除却損	1,930	10,473
特別損失合計	1,930	28,612
税金等調整前当期純利益	515,935	776,937
法人税、住民税及び事業税	227,417	380,643
法人税等調整額	3,706	△84,748
法人税等合計	231,124	295,895
当期純利益	284,811	481,041
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	—	△4,080
親会社株主に帰属する当期純利益	284,811	485,122

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益	284,811	481,041
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△9,455	△8,995
その他の包括利益合計	△9,455	△8,995
包括利益	275,355	472,046
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	275,355	476,126
非支配株主に係る包括利益	—	△4,080

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調 整勘定	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	99,520	717,250	1,339,521	△14,101	2,142,189	22,237	22,237	—	2,164,427
当期変動額									
剰余金の配当			△16,393		△16,393				△16,393
親会社株主に帰属する 当期純利益			284,811		284,811				284,811
自己株式の取得					—				—
自己株式の処分		1,628,459		13,180	1,641,640				1,641,640
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						△9,455	△9,455	—	△9,455
当期変動額合計	—	1,628,459	268,417	13,180	1,910,057	△9,455	△9,455	—	1,900,602
当期末残高	99,520	2,345,709	1,607,938	△921	4,052,247	12,782	12,782	—	4,065,029

当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調 整勘定	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	99,520	2,345,709	1,607,938	△921	4,052,247	12,782	12,782	—	4,065,029
当期変動額									
剰余金の配当			△35,042		△35,042				△35,042
親会社株主に帰属する 当期純利益			485,122		485,122				485,122
自己株式の取得				△188,605	△188,605				△188,605
自己株式の処分		107,408		1,041	108,450				108,450
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						△8,995	△8,995	15,919	6,924
当期変動額合計	—	107,408	450,079	△187,563	369,923	△8,995	△8,995	15,919	376,848
当期末残高	99,520	2,453,118	2,058,018	△188,485	4,422,171	3,787	3,787	15,919	4,441,877

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	515,935	776,937
減価償却費	286,110	296,808
のれん償却額	676	676
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△81	△1,340
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,107	1,780
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	21,516	△410,284
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	25,147	28,995
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	20,772	35,253
受取利息及び受取配当金	△192	△98
支払利息	9,445	2,742
為替差損益 (△は益)	604	4,856
固定資産除却損	1,930	10,473
売上債権の増減額 (△は増加)	△257,651	△94,288
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△172,386	△175,887
仕入債務の増減額 (△は減少)	70,797	9,289
その他	32,924	520,638
小計	554,443	1,006,553
利息及び配当金の受取額	192	98
利息の支払額	△9,472	△2,771
法人税等の支払額	△167,525	△275,969
法人税等の還付額	2,841	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	380,478	727,910
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△270,477	△1,992,944
無形固定資産の取得による支出	△27,901	△252,611
投資有価証券の取得による支出	—	△27,500
出資金の払込による支出	—	△10,000
貸付金の回収による収入	—	296
敷金及び保証金の差入による支出	△49,019	△107,243
敷金及び保証金の回収による収入	2,560	3,094
その他	△25,093	△327
投資活動によるキャッシュ・フロー	△369,931	△2,387,236
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100,000	△130,000
長期借入れによる収入	—	1,200,000
長期借入金の返済による支出	△328,342	△252,081
リース債務の返済による支出	△11,803	△10,655
自己株式の取得による支出	—	△188,605
自己株式の売却による収入	1,641,640	108,450
配当金の支払額	△15,660	△35,329
非支配株主からの払込みによる収入	—	20,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,185,833	711,778
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,550	△1,024
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,193,830	△948,571
現金及び現金同等物の期首残高	913,051	2,106,881
現金及び現金同等物の期末残高	2,106,881	1,158,310

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「協賛金収入」及び「講演料等収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた23,604千円は、「協賛金収入」3,870千円、「講演料等収入」4,273千円、「その他」15,461千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

当社グループは、アウトドアライフスタイル事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	580.01	633.35
1株当たり当期純利益金額	43.30	69.33

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	284,811	485,122
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	284,811	485,122
普通株式の期中平均株式数(株)	6,578,206	6,997,328

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,065,029	4,441,877
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,065,029	4,425,958
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	7,008,520	6,988,169

(重要な後発事象)

重要な子会社の設立

(株式会社スノーピークグランピング)

当社は、平成28年12月14日開催の取締役会において、グランピング事業を目的とする子会社の設立を決議し、平成29年1月4日付で株式会社スノーピークグランピングを設立致しました。

(1) 設立の目的

開発途上のグランピング市場に於いて、スノーピークが考える施設の開発、運営、コンサルティング、飲食業、商品開発・販売を行うため、新たに設立致しました。

(2) 設立会社の概要

- | | |
|---------|--|
| ① 商号 | 株式会社スノーピークグランピング |
| ② 代表者 | 代表取締役 山井 太 |
| ③ 所在地 | 東京都港区南青山6-2-2 南青山ホームズ 201号 |
| ④ 設立年月 | 平成29年1月4日 |
| ⑤ 事業の内容 | グランピング施設(飲食店含)のコンサルティング、運営、FC展開
グランピング市場向け商品の開発、製造、販売
グランピング商品販売店及びサービス店の運営、FC展開 |
| ⑥ 決算期 | 12月期 |
| ⑦ 資本金 | 5,000万円 |
| ⑧ 株主構成 | 株式会社スノーピーク 100% |

(株式会社スノーピーク地方創生コンサルティング)

当社は、平成29年1月17日開催の取締役会において、主に自治体を対象とした地方創生に関するコンサルティング業務を目的とする子会社の設立を決議し、平成29年2月1日付で株式会社スノーピーク地方創生コンサルティングを設立致しました。

(1) 設立の目的

当社が有するアウトドアの知見や集客力を生かしたコンサルティング活動をよりスピード感を持って新規事業として展開するため、主に自治体を対象とした地方創生に関するコンサルティング業務を行うため、新たに設立致しました。

(2) 設立会社の概要

- | | |
|---------|-------------------------------|
| ① 商号 | 株式会社スノーピーク地方創生コンサルティング |
| ② 代表者 | 代表取締役会長 山井 太
代表取締役社長 後藤 健市 |
| ③ 所在地 | 新潟県三条市中野原456番地 |
| ④ 設立年月 | 平成29年2月1日 |
| ⑤ 事業の内容 | 主に自治体を対象とした地方創生に関するコンサルティング業務 |
| ⑥ 決算期 | 12月期 |
| ⑦ 資本金 | 5,000万円 |
| ⑧ 株主構成 | 株式会社スノーピーク 100% |